



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 林 勝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 村上 成二

TEL 03-3486-0606

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

配当支払開始予定日

平成28年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,277	2.8	1,461	△0.4	1,555	2.0	1,017	8.1
27年3月期	11,939	△0.7	1,466	△0.1	1,524	1.6	941	23.3

(注) 包括利益 28年3月期 744百万円 (△36.3%) 27年3月期 1,168百万円 (41.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	75.26	72.68	14.9	15.0	11.8
27年3月期	69.78	66.53	15.4	16.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 16百万円 27年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,772	7,283	65.5	517.10
27年3月期	10,029	6,805	65.5	486.45

(参考) 自己資本 28年3月期 7,055百万円 27年3月期 6,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,274	733	△278	5,268
27年3月期	1,418	△796	△242	3,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	270	28.7	4.4
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	271	26.3	4.0
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,290	8.4	723	16.7	758	7.1	492	△6.9	36.38
通期	13,100	6.7	1,520	4.0	1,580	1.6	1,022	0.4	75.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、決算短信(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,775,139 株	27年3月期	13,775,139 株
② 期末自己株式数	28年3月期	131,292 株	27年3月期	268,392 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,523,559 株	27年3月期	13,493,494 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,220	1.4	558	7.2	615	7.8	583	23.5
27年3月期	1,203	16.8	521	68.2	570	65.5	472	78.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.17	41.70
27年3月期	35.04	33.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	5,558	94.3	5,300	92.2			384.02	
27年3月期	5,540		5,172				378.16	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,239百万円 27年3月期 5,107百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の景気減速など先行きの不透明感はあるものの、米国では個人消費や雇用、企業の設備投資などが底堅く推移し、政府による積極的な各種政策により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりや、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の業績拡大したことに加え、セキュリティビジネス及び当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は122億77百万円（前期比2.8%増）、営業利益は14億61百万円（同0.4%減）、経常利益は15億55百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億17百万円（同8.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

(ECソリューション事業)

ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、インターネット広告売上高、保守及びホスティング売上高が伸長したことにより、売上高は58億38百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益（経常利益）は13億51百万円（同18.9%増）となりました。

(システムインテグレーション事業)

当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト（「X-p o i n t」、「A g i l e W o r k s」、「L 2 B l o c k e r」）の販売、ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、ネットワーク構築及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高が伸長したことにより、売上高は26億20百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益（経常利益）は7億33百万円（同23.2%減）となりました。

(物品販売事業)

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、市販パッケージソフトの売上が伸長したことにより、売上高は38億18百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益（経常利益）は79百万円（同16.3%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、ECソリューション事業において、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大することを想定しております。そのほか、システムインテグレーション事業において、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によるセキュリティへのIT投資意欲の高まりや、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要の拡大により、売上増及び利益増を想定しております。

また、費用面については、製品機能の充実のための費用増や、知名度向上のための広告宣伝費の増加及び新卒社員の積極的な人材採用による採用費の増加等はあるものの、ECソリューション事業売上高及びシステムインテグレーション事業売上高の拡大に伴う利益増が吸収し、利益は増益を想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は131億円（前期比6.7%増）、営業利益は15億200万円（同4.0%増）、経常利益は15億800万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億2200万円（同0.4%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20.3%増加し、82億1300万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億3100万円、有価証券が4億6300万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20.1%減少し、25億5900万円となりました。これは、主に有形・無形固定資産が1億7900万円増加したものの、投資有価証券が9億2000万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、107億7200万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.6%増加し、26億2000万円となりました。これは、主に未払法人税等が8300万円、賞与引当金が1500万円減少したものの、買掛金が1億4000万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ29.2%増加し、8億8700万円となりました。これは、主に繰延税金負債が3700万円減少したものの、退職給付に係る負債が1億6800万円、資産除去債務が6600万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、34億8900万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.0%増加し、72億8300万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億3200万円減少したものの、利益剰余金が7億1600万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して17億29百万円減少し、52億68百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億74百万円（前期は14億18百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払が6億29百万円、売上債権の増加が1億56百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が15億99百万円、減価償却費が2億70百万円、退職給付に係る負債の増加が1億68百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億33百万円（前期は7億96百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が5億38百万円、有価証券の取得による支出が4億91百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が4億1百万円あったものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が21億98百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億78百万円（前期は2億42百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が2億84百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成27年3月期 (連結)	平成28年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	65.5	65.5
時価ベースの自己資本比率(%)	124.7	102.5
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、次のとおりであります。

① 企業ミッション

中堅企業並びに大手企業内部部門に、最適なITソリューション・サービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与する。

顧客企業にとって単なる「業者」ではなく、「ベストパートナー」であることを目指す。

『ベストパートナーソリューションプロバイダ』

② コーポレートスローガン

『Speed & Change』

変化する時代への対応力と失敗を恐れないチャレンジスピリットのもと、常に時代の一步先をゆく事業展開を目指す。

③ 経営指針

- A 実利主義経営
- B 環境変化への素早い対応
- C 実績・実力主義

④ 行動憲章

- A 誠実・公正な企業活動
- B 従業員・人権の尊重
- C 社会・環境との調和

上記の基本方針のもと、法令・諸規則の遵守はもとより適正な企業行動を重視することを何よりも優先し企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンとして「Webソリューション・サービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社グループは、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、経常利益及び利益成長率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、EC市場の継続的な変化・拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力としたECソリューション・サービスを戦略的事业分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後は、ECサイト構築パッケージを活用したECソリューションビジネスを中核とした事業拡大を推進し、より収益性の高い事業基盤を確立し、たとえ厳しい経済環境下においても永続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するIT業界は、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要が拡大していることや、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲が高まっております。また、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要の急激な拡大やIT技術者の人材不足が深刻化するなど、IT業界を取り巻く環境は大きく変化しており、この環境変化に対して、より迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。

そのため、当社グループが更なる成長を目指すためには、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業の拡大を図ることが急務であり、人材の確保・育成、販売体制の強化及び知名度の向上に加え、製品機能の強化の充実が課題となっております。

このような状況を踏まえ、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

① 人材の確保・育成

当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の拡大により成長を遂げておりますが、IT技術の進歩に伴い顧客の要求も高くなり開発案件の難易度は高くなっております。また、IT技術者の人材不足が深刻化しております。今後も更に市場拡大が見込まれる中で、成長を果たしていくためには、IT技術者の人材確保や、顧客の様々な要望に応えられる開発スキル向上のための人材育成が重要であると認識しております。

そのため、積極的な人材採用の実施により人材確保に努めると同時に、能力を向上させるための研修の実施と評価制度の充実により、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

② 販売体制の強化及び知名度の向上

当社グループは、ECサイト構築需要の拡大により主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の拡大により成長を遂げております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によるセキュリティへのIT投資意欲の高まりを受けて、セキュリティビジネスの拡大や、当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドビジネスの拡大などにより成長を遂げております。

今後も更に市場拡大が見込まれる中で、成長を果たしていくためには、販売体制の強化及び知名度の向上が重要であると認識しております。

そのため、セキュリティビジネスやクラウドビジネスの拡大のための重点顧客戦略の推進により、販売体制の強化を図ると同時に、展示会またはセミナー等を通じて、知名度の向上を図ってまいります。

③ ソフトウェアの製品機能の強化

当社グループが独自で開発したECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」「A g i l e W o r k s」、不正接続PC検知・排除システム「L 2 B l o c k e r」の製品が、今後も継続的な成長を果たしていくためには、市場での優位性を高めるための製品機能の強化が不可欠であると認識しております。

そのため、時代の急激に変化する市場とテクノロジーの進歩に素早く対応できるための更なる製品機能の強化やオプション機能の開発等の実施により、製品機能を充実させ、競合他社との差別化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,321	4,369,072
受取手形及び売掛金	2,219,534	2,361,212
電子記録債権	9,279	24,344
有価証券	446,256	909,637
商品	130,461	85,061
未成業務支出金	117,640	105,442
繰延税金資産	150,308	138,970
その他	214,731	220,875
貸倒引当金	△434	△1,065
流動資産合計	6,825,098	8,213,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,490	206,779
減価償却累計額	△17,229	△28,341
建物（純額）	49,260	178,437
工具、器具及び備品	280,851	356,285
減価償却累計額	△169,936	△203,812
工具、器具及び備品（純額）	110,915	152,472
土地	77,314	77,314
有形固定資産合計	237,490	408,223
無形固定資産		
ソフトウェア	372,785	381,546
その他	2,500	2,500
無形固定資産合計	375,285	384,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167,378	1,265,075
繰延税金資産	139,776	201,409
その他	296,718	303,521
貸倒引当金	△12,486	△2,887
投資その他の資産合計	2,591,387	1,767,119
固定資産合計	3,204,164	2,559,389
資産合計	10,029,262	10,772,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063,930	1,204,909
未払法人税等	318,726	235,255
賞与引当金	266,318	250,829
工事損失引当金	3,203	—
その他	885,585	911,709
流動負債合計	2,537,764	2,602,702
固定負債		
繰延税金負債	61,005	23,745
役員退職慰労引当金	175,842	178,534
退職給付に係る負債	449,579	618,535
資産除去債務	—	66,232
固定負債合計	686,428	887,047
負債合計	3,224,193	3,489,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	936,698	884,343
利益剰余金	4,887,856	5,604,426
自己株式	△218,371	△111,713
株主資本合計	6,460,284	7,231,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,483	19,287
退職給付に係る調整累計額	△141,434	△195,235
その他の包括利益累計額合計	110,049	△175,947
新株予約権	64,600	61,257
非支配株主持分	170,135	166,723
純資産合計	6,805,069	7,283,191
負債純資産合計	10,029,262	10,772,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,939,282	12,277,355
売上原価	8,272,202	8,499,514
売上総利益	3,667,080	3,777,841
販売費及び一般管理費	2,200,621	2,316,768
営業利益	1,466,459	1,461,072
営業外収益		
受取利息	23,685	30,717
受取配当金	18,618	30,933
持分法による投資利益	9,659	16,497
その他	14,020	17,818
営業外収益合計	65,984	95,966
営業外費用		
自己株式取得費用	—	426
和解金	6,300	—
その他	1,333	792
営業外費用合計	7,633	1,218
経常利益	1,524,810	1,555,820
特別利益		
投資有価証券売却益	25,966	146,842
投資有価証券償還益	—	104,905
その他	1,742	—
特別利益合計	27,708	251,747
特別損失		
固定資産売却損	—	1,045
固定資産除却損	—	1,187
投資有価証券評価損	1,076	4,733
投資有価証券売却損	3,171	114,706
特別退職金	—	31,017
和解金	—	45,000
その他	—	10,270
特別損失合計	4,247	207,961
税金等調整前当期純利益	1,548,271	1,599,606
法人税、住民税及び事業税	599,473	548,416
法人税等調整額	△25,374	18,909
法人税等合計	574,099	567,326
当期純利益	974,172	1,032,280
非支配株主に帰属する当期純利益	32,602	14,513
親会社株主に帰属する当期純利益	941,570	1,017,766

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	974,172	1,032,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,748	△232,195
退職給付に係る調整額	20,830	△55,526
その他の包括利益合計	194,579	△287,722
包括利益	1,168,751	744,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,138,787	731,770
非支配株主に係る包括利益	29,964	12,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	972,409	4,176,963	△277,195	5,726,279
会計方針の変更による 累積的影響額			18,583		18,583
会計方針の変更を反映し た当期首残高	854,101	972,409	4,195,546	△277,195	5,744,863
当期変動額					
剰余金の配当			△249,260		△249,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			941,570		941,570
自己株式の処分		△35,711		58,823	23,111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△35,711	692,309	58,823	715,421
当期末残高	854,101	936,698	4,887,856	△218,371	6,460,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	77,734	△162,264	△84,530	41,206	152,749	5,835,705
会計方針の変更による 累積的影響額					621	19,205
会計方針の変更を反映し た当期首残高	77,734	△162,264	△84,530	41,206	153,371	5,854,910
当期変動額						
剰余金の配当						△249,260
親会社株主に帰属する 当期純利益						941,570
自己株式の処分						23,111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	173,748	20,830	194,579	23,393	16,764	234,736
当期変動額合計	173,748	20,830	194,579	23,393	16,764	950,158
当期末残高	251,483	△141,434	110,049	64,600	170,135	6,805,069

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	936,698	4,887,856	△218,371	6,460,284
当期変動額					
剰余金の配当			△270,134		△270,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,017,766		1,017,766
自己株式の取得				△90,740	△90,740
自己株式の処分		△83,416		197,398	113,982
自己株式処分差損の振替		31,062	△31,062		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△52,354	716,569	106,658	770,873
当期末残高	854,101	884,343	5,604,426	△111,713	7,231,158

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	251,483	△141,434	110,049	64,600	170,135	6,805,069
当期変動額						
剰余金の配当						△270,134
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,017,766
自己株式の取得						△90,740
自己株式の処分						113,982
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△232,195	△53,800	△285,996	△3,343	△3,411	△292,751
当期変動額合計	△232,195	△53,800	△285,996	△3,343	△3,411	478,122
当期末残高	19,287	△195,235	△175,947	61,257	166,723	7,283,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,548,271	1,599,606
減価償却費	269,600	270,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△247	△8,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,270	△15,489
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,376	△3,203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,248	168,956
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,600	2,691
受取利息及び受取配当金	△42,304	△61,650
株式報酬費用	28,037	13,142
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,045
固定資産除却損	—	1,187
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△104,905
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,795	△32,135
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,076	4,733
会員権売却損益 (△は益)	△1,630	—
会員権評価損	—	10,270
為替差損益 (△は益)	376	—
持分法による投資損益 (△は益)	△9,659	△16,497
新株予約権戻入益	△112	—
売上債権の増減額 (△は増加)	42,204	△156,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,991	57,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,850	140,978
前受金の増減額 (△は減少)	20,508	50,167
未払金の増減額 (△は減少)	△25,786	△53,070
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	9,599
その他	296,414	△47,780
小計	1,937,605	1,829,996
利息及び配当金の受取額	48,879	73,504
法人税等の支払額	△568,088	△629,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,396	1,274,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△491,795
有形固定資産の取得による支出	△36,211	△175,219
無形固定資産の取得による支出	△178,759	△225,817
投資有価証券の取得による支出	△1,203,401	△538,836
投資有価証券の売却及び償還による収入	620,546	2,198,869
会員権の売却による収入	15,780	—
貸付けによる支出	△930	△2,355
貸付金の回収による収入	2,000	2,450
敷金及び保証金の差入による支出	△15,721	△34,218
敷金及び保証金の回収による収入	66	—
その他	0	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,631	733,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	18,581	97,497
自己株式の取得による支出	—	△90,740
配当金の支払額	△248,279	△268,675
非支配株主への配当金の支払額	△13,200	△16,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,898	△278,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△376	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378,489	1,729,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,154	3,538,644
現金及び現金同等物の期末残高	3,538,644	5,268,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト(X-p o i n t、A g i l e W o r k s、L 2 B l o c k e r)の販売、ネットワーク構築を提供しております。

「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,674,868	2,554,256	3,710,158	11,939,282	—	11,939,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,453	38,319	142,710	187,482	△187,482	—
計	5,681,321	2,592,575	3,852,868	12,126,765	△187,482	11,939,282
セグメント利益	1,137,323	955,797	68,470	2,161,592	△636,782	1,524,810
セグメント資産	1,609,571	717,115	881,214	3,207,901	6,821,360	10,029,262
その他の項目						
減価償却費	110,165	123,684	2,313	236,163	33,436	269,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,084	98,219	417	210,721	11,645	222,367

(注) 1 セグメント利益の調整額△636,782千円は、セグメント間取引105,388千円、その他調整額△89,420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△652,749千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,838,051	2,620,420	3,818,884	12,277,355	—	12,277,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,862	46,432	199,398	253,693	△253,693	—
計	5,845,913	2,666,853	4,018,282	12,531,049	△253,693	12,277,355
セグメント利益	1,351,903	733,740	79,617	2,165,261	△609,440	1,555,820
セグメント資産	1,662,051	1,014,691	879,815	3,556,558	7,216,384	10,772,942
その他の項目						
減価償却費	112,706	123,999	2,268	238,975	31,489	270,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,393	297,387	—	452,780	6,153	458,933

(注) 1 セグメント利益の調整額△609,440千円は、セグメント間取引143,736千円、その他調整額△132,493千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△620,682千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	486円45銭	517円10銭
1株当たり当期純利益金額	69円78銭	75円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円53銭	72円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	941,570	1,017,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	941,570	1,017,766
普通株式の期中平均株式数(株)	13,493,494	13,523,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	659,791	479,095
(うち新株予約権(株))	(659,791)	(479,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補 (平成28年6月21日就任予定)

取締役 阿部 新生 (会社法第2条第15号に規定する社外取締役)

(注) 監査役阿部新生は、平成28年6月21日の当社第49期定時株主総会終結の時をもって、辞任する予定であります。

② 退任予定取締役 (平成28年6月21日退任予定)

取締役 小川 和夫 (会社法第2条第15号に規定する社外取締役)

③ 新任監査役候補 (平成28年6月21日就任予定)

監査役 石原 栄一

監査役 小林 憲郎 (会社法第2条第16号に規定する社外監査役)

④ 退任予定監査役 (平成28年6月21日退任予定)

監査役 酒井 宏 (会社法第2条第16号に規定する社外監査役)